

貸 借 対 照 表

平成26年 2月28日 現在

株式会社 情報通信ネットワーク

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	337,237,470	【流動負債】	357,129,078
現 金 及 び 預 金	94,542,116	買 掛 金	161,768,337
外 貨 定 期 預 金	26,946	短 期 借 入 金	84,480,028
売 掛 金	111,711,132	未 払 金	40,379,156
商 品	120,000	未 払 法 人 税 等	2,021,200
貯 蔵 品	263,543	未 払 消 費 税 等	194,700
立 替 金	15,832,888	預 り 金	6,891,657
前 払 費 用	1,171,977	1年以内返済長期借入金	61,394,000
繰 延 税 金 資 産	43,156	【固定負債】	150,252,641
短 期 貸 付 金	14,935,764	長 期 借 入 金	132,703,000
未 収 入 金	11,188,512	長 期 未 払 金	17,549,641
預 け 金	3,315,066	負 債 の 部 合 計	507,381,719
関 係 会 社 貸 付 金	84,953,370	純 資 産 の 部	
貸 倒 引 当 金	-867,000	【株主資本】	191,390,385
【固定資産】	361,251,595	資 本 金	82,952,058
【有形固定資産】	266,758,816	資 本 剰 余 金	6,500,000
建 物	51,173,622	資 本 準 備 金	6,500,000
建 物 附 属 設 備	4,428,282	利 益 剰 余 金	101,938,327
構 築 物	2,262,639	利 益 準 備 金	1,000,000
車 両 運 搬 具	4,432,695	そ の 他 利 益 剰 余 金	100,938,327
工 具 器 具 備 品	340,259	繰 越 利 益 剰 余 金	100,938,327
土 地	202,705,588	【評価・換算差額等】	-283,039
リ ー ス 資 産	1,415,731	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-283,039
【無形固定資産】	21,355,273		
電 話 加 入 権	1,395,034		
ソ フ ト ウ ェ ア	19,960,239		
【投資その他の資産】	73,137,506		
投 資 有 価 証 券	1,613,428		
敷 金	353,000		
長 期 前 払 費 用	6,976,662		
繰 延 税 金 資 産	184,253		
保 険 積 立 金	64,010,163		
資 産 の 部 合 計	698,489,065	純 資 産 の 部 合 計	191,107,346
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	698,489,065

注 記 表

株式会社 情報通信ネットワーク

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は、移動平均法により算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）

については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税については税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、39.43%であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	116,930,943円
2. 無形固定資産の減価償却累計額	19,848,027円
2. 代表者に関する金銭債権	5,368,417円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数	1,579株
2. 当期末における自己株式の数	0株
3. 当期中に行った剰余金の配当はありません。	